

# ISHIDA まちづくり ニュース

第40号(平成19年10月) (株)石田技術コンサルタンツ

## まちづくり交付金の評価について

### ～事後評価の取組み提案～

平成16年度に制度がスタートしたまちづくり交付金は、全国で764市町村、1,326地区(平成19年4月現在)で活用されており、平成20年度以降は毎年300～350地区程度の事業完了が予定されています。

それらの地区が一斉に事後評価を実施していくことから、国土交通省は今年中を目途として、「まちづくり交付金 評価指標運用マニュアル(案)」を作成し配布する予定です。

今回は、これまでの事後評価の実施における問題点等を確認し、今後の評価の実施方針や指標の設定方針等を考察・提案します。

## 事後評価(指標設定等)の問題点

(国土交通省資料「まちづくり交付金評価運用マニュアル(案)の作成について」より抜粋)

1. 事業を反映した適切な評価指標が行われていない。  
事業との因果関係がない、あるいは事業内容・事業構成を鑑みても改善が見込めない指標を用いるようなケースが見られる。
2. 数値目標または数値目標の設定方法が不適切である。  
過大な目標値の設定、目標値の選定根拠が曖昧などのケースが見られる。
3. 評価指標のデータが適切に収集・計測できていない。  
従前と異なる方法でのデータ収集、計測方法を考えていなかった等のケースが見られる。

上記のような問題点は、基本的に「まちづくりの目標」と「目標を達成する為の事業内容」および「達成指標と数値」との関係整理が不十分な場合に発生している場合が多いと考えられる。

また、当初の都市再生整備計画から事業内容等の変更を実施した際に、達成指標や指標の数値を一体的に検討・見直しを図らなかった場合や事業の進捗が遅れた場合も上記問題が発生しやすい。

なお、事業内容と目標および指標の関連性や事業内容の変更に伴う指標等の見直しの必要性検証にあたっては、モニタリングシートの「添付様式1-②都市再生整備計画に記載した事業の実施状況」や「添付様式5-③数値目標を達成できていない指標にかかる効果発現要因の整理」のまとめ方が参考になるため、モニタリングを実施していない場合においても、当該項目と同等の整理・検討を実施することが望まれる。【当社意見】

## 事後評価関連の取組みスケジュールの提案(当社意見)

まちづくり交付金 活用地区(活用年次)	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
H. 16～20 年度地区	方法書作成 ※1	事後評価 本調査  二期計画 作成	フォローアップ 調査※2  二期計画 実施		
H. 17～21 年度地区	モニタリング調査 実施	方法書作成	事後評価 本調査  二期計画 作成	フォローアップ 調査  二期計画 実施	
H. 18～22 年度地区		モニタリング調査 実施	方法書作成	事後評価 本調査  二期計画 作成	フォローアップ 調査  二期計画 実施

※1；現時点で事業進捗が未達成および指標達成が不可であることが予想される場合は、H. 19 年度に方法書作成と平行してモニタリング調査を実施し、平成 20 年度の都市再生整備計画の変更および平成 20 年度に実施する事後評価(本調査)の円滑化・効率化を図ることも考慮することが望まれます。

なお、平成 17～21 年度地区以降の地区においては、基本的にモニタリング調査を実施し、その内容を方法書等に適切に反映しておく必要があります。(モニタリングを実施せずに、本調査段階で目標達成が困難であると整理された時に、中間段階でモニタリングを実施して軌道修正しなかった理由が問われる可能性があります。)

※2；第二期を実施する場合には、原則としてフォローアップは実施する必要がありません。(マニュアル参照)

なお、第二期を実施する理由(シナリオ展開)は、モニタリング・方法書および本調査と一貫した理由付けを実施し、第一期の都市再生整備計画の最終変更の理由とも一致している必要があります。

当社は、まちづくり交付金について、地元主体によるまちづくり構想・まちづくり計画策定段階から、都市再生整備計画の策定・事前評価アンケートの実施、モニタリング調査の実施および事後評価の実施(方法書の作成)まで、東海地方有数の業務実績を生かして、今後もより一層、効果的で効率的なまちづくり交付金の活用に関する技術提案と技術提供を実施していきます。

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタンツ まちづくり担当  
TEL ; 0568-73-1085  
FAX ; 0568-73-1091  
e-mail ; hasegawa\_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、

「頼れる！まちづくりのパートナー」としての  
「コミュニティ・コンサルタント」  
を目指しています。

